

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年9月25日
【中間会計期間】	第12期中（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石川 一志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石川 一志
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ （東京都港区台場二丁目3番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2018年12月	2019年12月
売上収益（酒税込み）（百万円）	1,189,390	1,230,954	1,105,324	2,517,258	2,569,230
売上収益（酒税控除後）（百万円）	1,065,179	1,101,939	984,554	2,250,782	2,294,704
税引前中間利益又は税引前利益（百万円）	115,944	108,453	87,024	232,347	241,505
中間（当期）利益（百万円）	95,861	78,459	57,174	181,387	182,435
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益（百万円）	74,792	60,075	45,236	140,151	140,940
中間（当期）包括利益（百万円）	32,571	20,884	17,153	102,920	177,229
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益（百万円）	23,607	8,865	19,476	75,497	135,751
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	1,220,721	1,271,680	1,370,192	1,272,770	1,398,534
総資産額（百万円）	4,407,837	4,372,203	4,565,859	4,421,864	4,516,779
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,780.37	1,854.42	1,998.08	1,856.01	2,039.41
基本的1株当たり中間（当期）利益（円）	109.08	87.60	65.97	204.39	205.53
希薄化後1株当たり中間（当期）利益（円）	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率（％）	27.7	29.1	30.0	28.8	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	78,776	106,757	56,481	250,384	321,613
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	46,457	59,423	79,514	104,196	120,525
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	180,429	152,544	138,428	232,938	218,969
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	211,110	165,708	366,485	272,425	255,302
従業員数（人）	39,293	40,291	40,321	39,466	40,210
[外、平均臨時雇用人員]	[8,460]	[8,604]	[8,233]	[8,873]	[8,629]

(注) 1. 国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2018年12月	2019年12月
営業収益 (百万円)	38,239	40,386	104,727	107,068	136,843
経常利益 (百万円)	21,502	19,706	82,633	69,297	94,050
中間(当期)純利益 (百万円)	22,351	20,397	83,635	65,668	89,297
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	708,840	761,544	904,888	750,898	831,853
総資産額 (百万円)	2,030,705	1,994,653	2,240,489	2,072,627	2,085,813
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	32.60	29.74	121.96	95.77	130.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	13	13
自己資本比率 (%)	34.9	38.2	40.4	36.2	39.9
従業員数 (人)	441	438	446	434	433

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社及び関係会社は、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社259社及び持分法適用会社40社より構成され、飲料・食品及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

[酒類セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

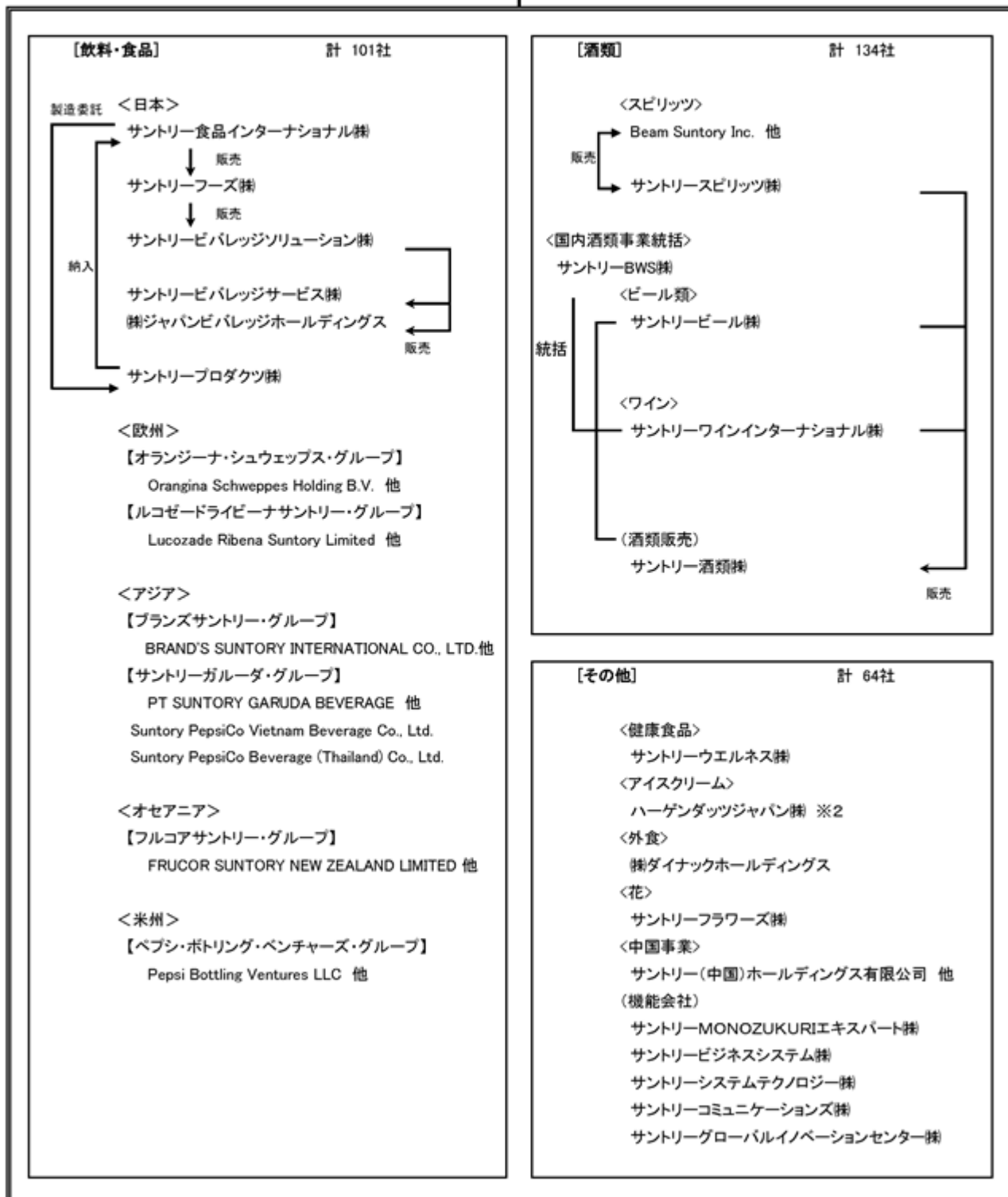
[その他セグメント]

2020年4月1日付で、会社分割の方法により、サントリービジネスシステム(株)において運営していたグループのIT戦略の策定・推進、ITによる業務革新支援に係る事業を、サントリーシステムテクノロジー(株)が承継しました。

当社及び関係会社の状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

非不動産株 ※1

サントリーホールディングス(株)(持株会社)



(注)1. ※1 は親会社です。

2. 二重枠内、無印は連結子会社です。

3. ※2 は持分法適用会社です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	24,334 [1,668]
酒類	8,404 [166]
その他	7,137 [6,386]
全社(共通)	446 [13]
合計	40,321 [8,233]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

従業員数(人)	446
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針並びに当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針並びに新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループの国内外の事業について、新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）の流行の拡大による影響が生じており、今後も、当該影響の程度等を注視していきます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、[飲料・食品][酒類][その他]の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当中間連結会計期間の業績は、売上収益（酒税控除後）9,846億円（前年同期比89%）、売上収益（酒税込み）1兆1,053億円（前年同期比90%）、売上総利益4,662億円（前年同期比88%）となりました。

販売費及び一般管理費は、3,757億円（前年同期比339億円の減少）を計上しましたが、この主な内容は、広告宣伝費及び販売促進費1,609億円（前年同期比270億円の減少）、従業員給付費1,280億円（前年同期比43億円の減少）等です。販売費及び一般管理費に加えて持分法による投資利益40億円（前年同期比2億円の増加）、その他の収益51億円（前年同期比34億円の増加）、その他の費用50億円（前年同期比6億円の減少）を計上しました。その他の収益の主な内容は有形固定資産・無形資産売却益16億円（前年同期比16億円の増加）等です。その他の費用の主な内容は有形固定資産・無形資産除却損19億円（前年同期比1億円の減少）等です。その結果、営業利益は946億円（前年同期比80%）となりました。

金融収益は19億円（前年同期比10億円の減少）、金融費用は95億円（前年同期比28億円の減少）を計上しました。金融費用の主な内容は支払利息91億円（前年同期比24億円の減少）等であり、その結果、税引前中間利益は870億円（前年同期比80%）となりました。

以上の結果に加え、法人所得税費用299億円（前年同期比1億円の減少）を計上したこと等により、中間利益は572億円（前年同期比73%）となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は452億円（前年同期比75%）となりました。また、基本的1株当たり中間利益は65円97銭となりました。

報告セグメント別の業績については、以下のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

売上収益5,501億円（前年同期比88%）、営業利益454億円（前年同期比74%）となりました。

[酒類セグメント]

売上収益（酒税控除後）3,336億円（前年同期比93%）、売上収益（酒税込み）4,542億円（前年同期比93%）、営業利益623億円（前年同期比97%）となりました。

[その他セグメント]

売上収益（酒税控除後）1,008億円（前年同期比84%）、営業利益92億円（前年同期比65%）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて491億円増加し、4兆5,659億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて825億円増加し、2兆8,054億円となりました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて334億円減少し、1兆7,605億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,112億円増加し、3,665億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、565億円の収入（前年同期は1,068億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、795億円の支出（前年同期は594億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,384億円の収入（前年同期は1,525億円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	457,783	79.2
酒類	382,769	100.5
その他	70,893	113.5
合計	911,446	89.2

- (注) 1. 金額は、最終販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 生産実績には外注分を含んでいます。

受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採用しているため、記載を省略しています。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	550,136	88.1
酒類	333,576	93.2
その他	100,842	84.1
合計	984,554	89.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。
 4. 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年比較につきましては前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。この要約中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針、4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因」に記載しています。また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

経営成績の分析・検討内容

当社グループは、[飲料・食品][酒類][その他]の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当中間連結会計期間の業績は、売上収益（酒税控除後）は9,846億円（前年同期比89%）、売上収益（酒税込み）1兆1,053億円（前年同期比90%）、営業利益946億円（前年同期比80%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は452億円（前年同期比75%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル（株）は、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。しかしながら、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響を受け主要各国における事業環境が大きく変化し、3月以降、当社グループの国内外の事業にも大きく影響を及ぼしました。

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に重点ブランドの強化に取り組みましたが、販売数量は清涼飲料市場のトレンドを上回ったものの前年同期を下回りました。「サントリー天然水」は、大容量需要の高まりや、「サントリー天然水 スパークリングレモン」のリニューアルを実施したことなどにより、ブランド全体の販売数量は前年同期微減にとどまりました。「BOSS」は、マーケティング活動を積極的に展開、新たに「クラフトボス レモンティー」を発売し市場の活性化を図りましたが、ブランド全体の販売数量は前年同期を下回りました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」において、お客様に“淹れたてのような緑茶”がお楽しみいただけるペットボトル緑茶を目指し、発売以来最大のリニューアルを4月に行った結果、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。「GREEN DA・KA・RA」は、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」が好調を維持し、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。

欧州においては、フランスでは、主力ブランド「Orangina」及び「Oasis」の販売数量が前年同期を下回りました。英国では、「Lucozade」のエナジーは健闘したものの、スポーツがイベントの自粛の影響を大きく受け、販売数量が前年同期を下回りました。スペインでは、主力ブランド「Schweppes」の販売数量が前年同期を下回りました。

アジアにおいては、清涼飲料事業では、ベトナム、タイともに、売上が前年同期を下回りました。健康食品事業では、タイにおいて、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」の取組みを促進しましたが、中国からの観光客減少により「BRAND'S Bird's Nest」は苦戦が続き、売上が前年同期を下回りました。

オセアニアでは、清涼飲料事業で「V」をはじめとするエナジードリンクのマーケティング強化に取り組んだほか、フレッシュコーヒー事業で主力ブランドの強化を図りましたが、売上が前年同期を下回りました。

米州では、主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しましたが、売上が前年同期を下回りました。

以上の結果、飲料・食品セグメントは売上収益5,501億円（前年同期比88%）、営業利益454億円（前年同期比74%）となりました。

[酒類セグメント] 酒類セグメントに記載の売上収益は酒税控除後の数値です。

スピリッツ事業は、売上収益が前年同期比96%となりました。家庭用は前年を上回りましたが、業務用は前年を下回りました。バーボンウイスキー「ジムビーム」のほか、ジャパニーズクラフトジン「ROKU」やテキーラ「オルニートス」が好調でした。

日本では売上収益が前年同期比104%となりました。ウイスキーは、主要ブランド「トリス」「メーカーズマーク」が好調に推移しました。RTDIは、「ほろよい」「こだわり酒場のレモンサワー」、ハイボール缶が好調に推移し、販売数量が前年同期比120%と大きく伸長しました。また、新たな需要創造に向け、食事とあわせてソーダ割で楽しむジャパニーズジン「翠」を新発売しました。

ビール事業の販売数量は、国内総市場¹が前年同期比91%程度と推定される中、同92%となる3,025万ケース²となりました。ノンアルコールビールテイスト飲料を除く当社ビール類は、前年同期比89%の2,684万ケースとなりました。

「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドの販売数量は、前年同期比69%の537万ケースとなりました。さらなる“おいしさ”と“泡品質”を追求して「ザ・プレミアム・モルツ」「同 香る エール」を同時にリニューアルするとともに、ビール固有の価値である泡にフォーカスした“神泡”プロモーションを継続しました。

「金麦」ブランドの販売数量は、前年同期並の1,818万ケースとなりました。季節に合わせて味をととのえる“四季の金麦”にご好評をいただき、特に「金麦 糖質75%オフ」は好調に推移しました。今年5月に新発売した新ジャンル「サントリーブルー」の販売数量は、82万ケースとなりました。

「オールフリー」ブランドの販売数量は、前年同期比118%の341万ケースとなりました。3月にリニューアルした「オールフリー」本体に加え、昨年新発売した機能性表示食品「からだを想うオールフリー」にご好評をいただきました。

- 1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含むビール類 数量ベース
- 2 大瓶換算（1ケース = 633ml × 20本）

ワイン事業の売上収益は、前年同期比76%となりました。国産ワインは好調に推移しましたが、輸入ワインが前年を下回りました。

国産ワインの販売数量は、国内ワイン市場売上容量No.1³「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。」「赤玉」などが好調に推移し、前年同期比116%と伸長しました。

輸入ワインでは、欧州産の「フレシネ」「タヴェルネッロ」などにおいてオーガニックワインの新商品を投入し、ブランド育成に注力しました。

- 3 インタージSRI調べ 国内ワイン市場2019年6月～2020年5月販売容量（全国SM/CVS/酒DS/ホームセンター/ドラッグストア/一般酒店/業務用酒店計）

以上の結果、酒類セグメントは売上収益（酒税控除後）3,336億円（前年同期比93%）、売上収益（酒税込み）4,542億円（前年同期比93%）、営業利益623億円（前年同期比97%）となりました。

[その他セグメント]

健康食品事業の売上収益は、「セサミン」シリーズなどが好調で、前年同期比105%となりました。外食事業の売上収益は、前年同期を下回りました。

その結果、その他セグメントは売上収益（酒税控除後）1,008億円（前年同期比84%）、営業利益92億円（前年同期比65%）となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は452億円（前年同期比75%）となりました。これは営業利益の減少に加え、英国で税制改正が行われたことに伴い、繰延税金負債の評価を見直したこと等によるものです。

なお、国内と海外の売上収益は次のとおりです。

売上収益（酒税控除後）

国内 5,713億円（前年同期比90%）海外 4,132億円（前年同期比88%）

海外比率 42%

売上収益（酒税込み）

国内 6,578億円（前年同期比91%）海外 4,475億円（前年同期比88%）

海外比率 40%

当社は創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である「利益三分主義」に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、「水と生きる」をステークホルダーとの約束と位置付け、「人と自然と響きあう」の企業理念のもと、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

環境活動では、プラスチック問題を重要課題のひとつと捉え、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導すべく、2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指しています。容器包装の軽量化や、国内飲料業界初のFtoPダイレクトリサイクル技術⁴等を通じ、環境負荷低減活動を継続していきます。また、プラスチックのバリューチェーンを構成する12社で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社（株）アールプラスジャパンを設立しました。環境負荷の少ない効率的なプラスチック再資源化技術の開発に挑戦します。

サントリーグループ「水理念」に基づいた「サントリー 天然水の森」は、全国15都府県21ヵ所約1万2千haの規模で、サントリーグループ国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養しています。また、水に関する次世代環境教育「水育」をベトナム、タイ、インドネシアで展開しているほか、米国やフランスにおいて水源保全活動を実施するなど地域課題に沿った活動をグローバルに進めています。

CO2については、自社施設や設備及びバリューチェーンの両面において、最新の省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用等によりCO2排出量の削減に努めています。2050年までに、バリューチェーン全体で、温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。

復興支援活動にも積極的に取り組んでいます。「令和2年7月豪雨」による大規模被害のあった熊本県に義捐金を拠出しました。東日本大震災の復興支援活動は累計108億円規模、熊本地震の復興支援活動は累計4億円規模で継続的に実施しています。

- 4 回収したペットボトルを粉砕・洗浄したフレーク（Flake）を高温、真空で一定時間処理し、溶解・ろ過後、直接プリフォーム（Preform）を製造できる技術。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて491億円増加し、4兆5,659億円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比べて、主要通貨に対して円高になったことにより、在外子会社の資産合計が減少したこと、及び手元流動性を高めるため、現金及び現金同等物を増加させたためです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて825億円増加し、2兆8,054億円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加したためです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて334億円減少し、1兆7,605億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益を計上したことで利益剰余金が増加したものの、主要通貨に対して円高になったことにより、在外営業活動体の換算差額が減少したためです。

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,112億円増加し、3,665億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益や法人所得税の支払、棚卸資産の増加に加え、減価償却費及び償却費など非資金取引などにより、565億円の収入（前年同期は1,068億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、795億円の支出（前年同期は594億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手元流動性を高めるため、借入や社債の発行等を行ったことで、1,384億円の収入（前年同期は1,525億円の支出）となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要のうち、主なものは設備投資、事業投資、有利子負債の返済及び運転資金などです。

当社グループは資金の流動性確保のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。

また、事業活動等により創出したキャッシュ・フローに加えて、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しており、資金需要に対応しています。

なお、今後予定されている設備投資に係る資金需要の主なものは、飲料・食品セグメントの食品製造設備と酒類セグメントのウイスキー原酒貯蔵設備の新設です。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。このような体制のもとで、当社グループは、安全安心で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、「BOSS」ブランドにおいて、「クラフトボス」紅茶シリーズから、シチリア産の有機レモン果汁由来の香りと酸味が楽しめ、低温長時間抽出により紅茶の渋み成分を最小化し、高濃度アロマ抽出製法により、紅茶の華やかな香りを贅沢に抽出した、「クラフトボス レモンティー」を発売しました。また、ビタミンB群、アルギニン、カフェインに加え、GABAを配合し、王道のエナジードリンクの味わいに仕上げた「サントリー アイアンボス」を発売しました。「伊右衛門」ブランドでは、香り成分や旨味が豊富と言われる一番茶を「伊右衛門」本体史上最大の比率で使用し、そのよさを活かした焙煎技術と抽出方法で、淹れたてのような豊かな香り・旨みと雑味のない穏やかな渋みを両立し、サントリー独自の技術で緑茶本来の鮮やかな緑の水色(すいしょく)を実現したサントリー緑茶「伊右衛門」をリニューアル発売しました。また、「食事から摂取した糖質の吸収を抑える」働きがあることが報告されている難消化性デキストリン(食物繊維)を含有し、緑茶と焙じ茶をベースに、隠し味にジャスミン茶を加えることで、食事に合う爽やかな香りとうすきりとした飲み口を実現した「伊右衛門プラス おいしい糖質対策」(機能性表示食品)を発売しました。「GREEN DA・KA・RA」ブランドでは、牛乳1杯分のカルシウムと2種のビタミンを配合した乳性飲料「GREEN DA・KA・RA ミルクと果実」を発売しました。

欧州では、お客様の更なる健康・ナチュラル志向の高まりに合わせ、英国で、「Lucozade」ブランドから、果汁とビタミンB群を含んだリフレッシュ飲料「Lucozade Revive Orange and Passion Fruit」等3種のフレーバーを発売しました。また、「Ribena」ブランドから2種のフレーバーを発売しました。フランスでは、「MayTea」ブランドから低糖かつオーガニック茶を使用したラインナップ「Les eaux de thé」を発売しました。

アジアでは、マレーシアとシンガポールにおいて、日本のフレーバーウォーターの知見を活用した「goodmood」ブランドから「Blackcurrant」フレーバーを発売しました。また、「Lucozade」ブランドから「Lucozade Energy Orange」を南アフリカ共和国に展開しました。

オセアニアでは、「V」ブランドから「Raspberry Lemonade」フレーバーを、「The Real McCoy」ブランドから果汁と野菜汁に機能性を加えた3種のフレーバーを発売しました。

[酒類セグメント]

サントリースピリッツ(株)では、熟成年数55年以上の原酒をブレンドした同社最高酒齢ウイスキーとなる「山崎55年」を発売し、ウイスキーの世界に新しい価値を提供する“やってみなはれ”の精神と、商品開発力の高さを国内外に示しました。焼酎においては、華やかな香りを生成する自家製酵母と新しい蒸溜方法“香り厳選蒸溜”により製造した、フルーティな香りとキレのよい後口を両立させた本格焼酎「大隅 OSUMI 麦」を発売しました。また、新しいジンの挑戦として、柚子・緑茶・生姜という3種の和素材を使用した、日常の食事に合う爽やかな味わいのサントリージャパニーズジン「翠(SUI)」を発売しました。RTDでは、多くのお客様からご好評いただいている「こだわり酒場のレモンサワー」ブランドから、レモンをまるごと漬込んだ浸漬酒と複数の原料酒をブレンドし、レモンの味わいと、アルコール度数9%のくせのないお酒の旨みをしっかり感じられるキリッとした中味の「こだわり酒場のレモンサワー キリッと男前」を発売しました。また“-196 製法”を使用した“-196 ストロングゼロ”ブランドからは、アルコール度数9%の飲みごたえはそのままに、炭酸飲料系の風味と強炭酸の刺激が楽しめる“-196 ストロングゼロ ガツーンとホワイトサワー”「同 ガツーンとサイダーサワー」を強炭酸シリーズとして発売し、同ブランドのファンをさらに拡大しました。

サントリービール(株)では、「ザ・プレミアム・モルツ」「同 香る エール」を同時にリニューアルし、新たに開発した神泡リッチ製法により、高分子タンパクをコントロールすることで、“おいしさ”と“泡品質”を高めました。「同 香る エール」は、「モンドセレクション(MONDE SELECTION)」ビール、水&ノンアルコール飲料部門で3年連続で最高金賞(GRAND GOLD MEDAL)を受賞しました。また、“神泡”プロモーションを進化させ、ご家庭向けにコンパクト化し、史上最大の超音波振動数を実現した「神泡サーバー2020」を導入しました。新ジャンルでは、「金麦」「同 糖質75%オフ」「同 ゴールド・ラガー」の3種で、金麦醸造家のこだわりによって季節ごとに味わいととのえる“四季の金麦”を展開しました。また、新ブランドとして、天然水とエール酵母にこだわったスッキリ爽快な新ジャンル「サントリーブルー」を発売しました。ノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」については、3月にリニューアルし、「アルコール度数0.00%」「カロリーゼ

口」「糖質ゼロ」「プリン体ゼロ」の機能はそのままに、“ぐっとくるのどごし”と“キレの良い後味”を実現しました。

サントリーワインインターナショナル㈱では、「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」ブランドの「同ストロング」をさらに飲みごたえのある中味にリニューアルしました。ご家庭で気軽に楽しめるワインとして幅広いお客様からご好評いただいている「デリカメゾン」ブランドからは、ワインを飲み慣れていない方でも気軽に楽しめる味わいのフルーツ果汁入りタイプの商品「フルーティデリカメゾン」を発売しました。また、世界5カ国から厳選した良質で個性豊かなぶどうをブレンドし、フルーティな香りとうやわらかな口当たり仕上げた「5セレクトレゼルブ」を新ブランドとして発売しました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス㈱では、国内の商品開発においては、いつまでもアクティブに動き続けるために、“強い足腰・歩き続けられる身体の土台となる、強い骨づくり”をサポートする「カルメイト」と、エイジング・スキンケアブランド「F.A.G.E. (エファージュ)」をリニューアルしました。研究開発においては、セサミンやアラキドン酸等に関する論文11報を公表しました。

サントリーフラワーズ㈱では、国内春夏市場での花苗で12ブランド24商品を発売し、3ブランド4商品をリニューアルしました。「サフィニア」では日本を象徴するカラーとして「JAPANレッド」を発売しました。また、売上が伸長している「サフィニアアート」シリーズでは「江戸しぼり」「とらネコ」の2品種を投入し、ブランド強化を図りました。「ミリオンベル」では花弁がダブルでフリルになる豪華な「ミリオンベルプチホイップ」を4品種発売し、「ミリオンベル」シリーズを強化しました。また、近年、すぐに花を楽しみたいというお客様ニーズに合致し、売上好調の「すぐ楽」シリーズに「星空マム」「フェアリースター」を投入しました。野菜苗では1ブランド1商品を発売し、2ブランド3商品をリニューアルしました。欧州花市場では6ブランド12商品を発表し、特に主力の「Sundaville」と「Surfinia」にはそれぞれ3商品を投入しシリーズを拡充しました。北米花市場では新ブランド「Granvia」を含め6ブランド11商品を発表しました。中でも戦略強化ブランドである「Soiree」「Senetti」「Surfinia」では複数商品を発売することでブランド強化を図りました。

サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、水分摂取による健康増進効果の検討の研究において、習慣的な水分摂取による複数の健康増進効果が認められ、4月に栄養学の分野で国際的に権威のある科学雑誌「Nutrients」に採択されました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント38億円、酒類セグメント26億円、その他セグメント11億円、各セグメントに配分できない研究開発費40億円となり、研究開発費の総額は115億円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末計画していた重要な設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産㈱、当社取締 役、当社監査役その他別途取締 役会の定めた者のいずれか二者間の 譲渡による取得については、当社 取締役会の承認があったものとみ なします。なお、当社は単元株制 度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	17,500

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.50
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	34,769	5.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
鳥井信宏	東京都港区	173	0.02
計	-	681,029	99.31

(注) サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,380,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 685,756,196	685,756,196	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	685,756,196	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,380,000	-	1,380,000	0.20
計	-	1,380,000	-	1,380,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の要約中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【要約中間連結財務諸表等】

(1)【要約中間連結財務諸表】

【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		255,302	366,485
営業債権及びその他の債権		408,893	385,894
その他の金融資産	11	12,344	8,209
棚卸資産		435,501	473,732
その他の流動資産		63,797	51,633
小計		1,175,840	1,285,956
売却目的で保有する資産		187	0
流動資産合計		1,176,028	1,285,956
非流動資産			
有形固定資産		708,663	698,967
使用権資産		97,359	96,583
のれん		857,328	844,371
無形資産		1,405,341	1,356,505
持分法で会計処理されている投資		46,217	46,450
その他の金融資産	11	122,950	133,803
繰延税金資産		73,729	72,579
その他の非流動資産		29,161	30,639
非流動資産合計		3,340,751	3,279,902
資産合計		4,516,779	4,565,859

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7,11	148,861	234,565
営業債務及びその他の債務		564,412	550,326
その他の金融負債	11	121,775	95,780
未払法人所得税等		27,432	31,840
引当金		13,985	14,000
その他の流動負債		86,327	56,946
流動負債合計		962,794	983,459
非流動負債			
社債及び借入金	7,11	1,278,013	1,347,952
その他の金融負債	11	126,683	128,720
退職給付に係る負債		43,618	45,721
引当金		6,882	6,433
繰延税金負債		289,537	279,790
その他の非流動負債		15,362	13,281
非流動負債合計		1,760,098	1,821,900
負債合計		2,722,892	2,805,359
資本			
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		133,909	133,958
利益剰余金		1,329,315	1,365,705
自己株式		938	938
その他の資本の構成要素		133,752	198,533
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,398,534	1,370,192
非支配持分		395,352	390,307
資本合計		1,793,887	1,760,499
負債及び資本合計		4,516,779	4,565,859

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益(酒税込み)	5, 9	1,230,954	1,105,324
酒税		129,014	120,769
売上収益(酒税控除後)	5, 9	1,101,939	984,554
売上原価		574,479	518,377
売上総利益		527,459	466,177
販売費及び一般管理費		409,577	375,676
持分法による投資利益		3,790	3,961
その他の収益		1,713	5,075
その他の費用		5,585	4,965
営業利益	5	117,801	94,572
金融収益	11	2,867	1,911
金融費用	11	12,215	9,459
税引前中間利益		108,453	87,024
法人所得税費用		29,994	29,850
中間利益		78,459	57,174
中間利益の帰属			
親会社の所有者		60,075	45,236
非支配持分		18,383	11,938
中間利益		78,459	57,174
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	87.60	65.97

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
中間利益	78,459	57,174
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	2,822	8,684
確定給付制度の再測定	477	56
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	0	3
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3,299	8,743
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	57,603	70,694
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	2,905	2,460
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	365	2,649
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	60,874	65,584
税引後その他の包括利益	57,574	74,328
中間包括利益	20,884	17,153
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,865	19,476
非支配持分	12,018	2,322
中間包括利益	20,884	17,153

【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年12月31日時点の残高	70,000	133,944	1,198,492	938	128,728	1,272,770	378,918	1,651,689
新会計基準適用による累積的影響額			1,041			1,041	453	1,494
2019年 1月 1日時点の残高	70,000	133,944	1,197,451	938	128,728	1,271,729	378,464	1,650,194
中間利益			60,075			60,075	18,383	78,459
その他の包括利益					51,209	51,209	6,364	57,574
中間包括利益合計	-	-	60,075	-	51,209	8,865	12,018	20,884
配当金	8		8,914			8,914	7,879	16,794
非支配持分との取引						-	2	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			34		34	-		-
所有者との取引等合計	-	-	8,949	-	34	8,914	7,882	16,797
2019年 6月30日時点の残高	70,000	133,944	1,248,577	938	179,902	1,271,680	382,601	1,654,281

当中間連結会計期間（自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年 1月 1日時点の残高	70,000	133,909	1,329,315	938	133,752	1,398,534	395,352	1,793,887
中間利益			45,236			45,236	11,938	57,174
その他の包括利益					64,712	64,712	9,615	74,328
中間包括利益合計	-	-	45,236	-	64,712	19,476	2,322	17,153
配当金	8		8,914			8,914	7,346	16,261
非支配持分との取引		48				48	21	27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			68		68	-		-
所有者との取引等合計	-	48	8,845	-	68	8,865	7,367	16,233
2020年 6月30日時点の残高	70,000	133,958	1,365,705	938	198,533	1,370,192	390,307	1,760,499

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		108,453	87,024
減価償却費及び償却費		60,404	62,145
減損損失及び減損損失戻入(は益)		28	664
受取利息及び受取配当金		1,480	1,078
支払利息		11,488	9,135
持分法による投資損益(は益)		3,790	3,961
棚卸資産の増減額(は増加)		36,717	48,573
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		24,838	17,505
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		41,220	4,144
その他		12,442	37,856
小計		142,325	89,149
利息及び配当金の受取額		3,812	2,513
利息の支払額		12,083	9,923
法人所得税の支払額		27,297	25,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,757	56,481
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		59,794	60,751
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,637	3,478
投資の取得による支出		25	21,746
投資の売却による収入		158	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		920	-
その他		477	599
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,423	79,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		16,239	97,017
長期借入金及び社債の発行による収入	7	14,510	121,590
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	7	151,269	48,203
リース負債の返済による支出		15,095	15,056
配当金の支払額	8	8,914	8,914
非支配持分への配当金の支払額		7,878	8,005
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		136	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		152,544	138,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		105,209	115,394
現金及び現金同等物の期首残高		272,425	255,302
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,507	4,211
現金及び現金同等物の中間期末残高		165,708	366,485

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サントリーホールディングス㈱（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.suntory.co.jp/>）に開示しています。当社の要約中間連結財務諸表は、6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されています。また、当社の親会社は寿不動産㈱です。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、飲料・食品及び酒類の製造・販売、さらにその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。当社グループの主な事業内容については注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2020年9月17日に代表取締役新浪剛史及び常務執行役員川崎益功によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、2020年6月以降、事業は回復基調にあると仮定しています。当該仮定に基づき、有形固定資産、無形資産及びのれんの減損や繰延税金資産の回収可能性等、会計上の見積り及び判断を行っています。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後、これらの見積りと将来の実績が異なる可能性があります。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、上記を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントは事業会社等を中心とした製品別・サービス別で構成されており、「飲料・食品事業」「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他

その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、2020年1月1日に実施した組織変更に伴い、従来「酒類セグメント」に含めていたイタリアワイン・食品の商社1社を「その他」の区分に移管しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、組織変更後の報告セグメントに基づき組替を行い、表示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。セグメント間の内部売上収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益（酒税込み）	624,259	486,561	120,133	1,230,954	-	1,230,954
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	624,259	357,770	119,909	1,101,939	-	1,101,939
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	3,510	2,397	5,393	11,302	11,302	-
計	627,770	360,167	125,303	1,113,241	11,302	1,101,939
セグメント利益	61,174	63,981	14,157	139,313	21,511	117,801
金融収益	-	-	-	-	-	2,867
金融費用	-	-	-	-	-	12,215
税引前中間利益	-	-	-	-	-	108,453
その他の項目						
減価償却費及び償却費	36,436	15,895	5,440	57,772	2,632	60,404
持分法による投資利益（は 損失）	7	2,946	851	3,790	-	3,790

(注) 1. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益（酒税込み）	550,136	454,201	100,986	1,105,324	-	1,105,324
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	550,136	333,576	100,842	984,554	-	984,554
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	2,393	1,583	5,573	9,550	9,550	-
計	552,529	335,160	106,415	994,105	9,550	984,554
セグメント利益	45,439	62,254	9,245	116,939	22,366	94,572
金融収益	-	-	-	-	-	1,911
金融費用	-	-	-	-	-	9,459
税引前中間利益	-	-	-	-	-	87,024
その他の項目						
減価償却費及び償却費	35,867	17,340	6,396	59,605	2,539	62,145
持分法による投資利益（は 損失）	83	3,001	1,043	3,961	-	3,961

(注) 1. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

6. 事業の取得、売却及び非支配持分の取得

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

7. 社債

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

発行した社債はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス(株)	ユーロ米ドル建社債	2014年5月9日	21,899 [200,000千米ドル]	3.14	なし	2019年5月9日
サントリー食品インターナショナル(株)	公募社債	2014年6月26日	25,000	0.26	なし	2019年6月26日

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス(株)	公募社債	2020年6月25日	30,000	0.00	なし	2023年6月23日

償還した社債はありません。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年3月25日 定時株主総会	8,914	13	2018年12月31日	2019年3月26日

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年3月25日 定時株主総会	8,914	13	2019年12月31日	2020年3月26日

9. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは「飲料・食品」、「酒類」、「その他」の各報告セグメントごとに、各地の現地法人が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて事業展開をしています。そのため、各報告セグメントについて、顧客の所在地に応じて、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア」の区分に売上収益を分解していません。

(1) 外部顧客からの売上収益(酒税込み)

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	332,507	39,915	114,263	137,573	624,259
酒類	284,626	138,493	29,010	34,430	486,561
その他	106,768	1,988	-	11,375	120,133
合計	723,903	180,397	143,274	183,379	1,230,954

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	296,285	38,567	90,862	124,420	550,136
酒類	272,946	131,665	24,250	25,339	454,201
その他	88,567	1,001	-	11,417	100,986
合計	657,799	171,234	115,113	161,176	1,105,324

(2) 外部顧客からの売上収益(酒税控除後)

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	332,507	39,915	114,263	137,573	624,259
酒類	192,285	109,536	25,240	30,708	357,770
その他	106,545	1,988	-	11,375	119,909
合計	631,338	151,440	139,504	179,657	1,101,939

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	296,285	38,567	90,862	124,420	550,136
酒類	186,610	104,549	20,323	22,093	333,576
その他	88,423	1,001	-	11,417	100,842
合計	571,319	144,118	111,185	157,931	984,554

10. 1株当たり利益

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	60,075	45,236
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	60,075	45,236
期中平均普通株式数(株)	685,756,196	685,756,196
基本的1株当たり中間利益(円)	87.60	65.97

11. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しています。

また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

() 株式

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)の内、最適な方法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法におけるEBITDA倍率であり、前連結会計年度が10~13倍、当中間連結会計期間が10~22倍です。また、非流動性ディスカウントとして15%を採用しています。なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込んでいません。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	12,973	-	12,973
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	327	-	327
その他	3,409	1,721	1,844	6,976
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	59,869	-	29,437	89,306
その他	-	-	45	45
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	12,537	-	12,537
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	699	-	699

当中間連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	10,077	-	10,077
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	661	-	661
その他	3,372	1,716	1,932	7,021
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	48,948	-	49,315	98,264
その他	-	-	45	45
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	13,508	-	13,508
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	167	-	167

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,476	25,905
利得及び損失合計	24	2,855
損益（注1）	24	-
その他の包括利益（注2）	-	2,855
購入	214	925
売却	-	4
その他	49	-
中間期末残高	1,616	29,683

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,844	29,483
利得及び損失合計	85	1,656
損益（注1）	85	-
その他の包括利益（注2）	-	1,656
購入	255	21,544
売却	2	9
その他	78	-
中間期末残高	1,932	49,361

（注）1．損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- () 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務
満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。
- () 社債及び借入金
社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当中間連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債	434,747	447,603	460,428	481,053
借入金	992,127	998,486	1,050,089	1,056,554
コマーシャル・ペーパー	-	-	72,000	72,000

12. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
有形固定資産の購入	40,505	26,986

上記のほか、当社グループは当中間連結会計期間において、倉庫の定期建物賃貸借予約契約等を締結しました。これらの契約は賃貸借期間が開始していないため、使用权資産及びリース負債を計上していません。これらの契約は解約不能期間が設定されており、解約不能期間に係る支払予定額は23,785百万円（前連結会計年度は22,453百万円）です。

13. 後発事象

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,923	107,798
売掛金	3,882	4,015
貯蔵品	64	59
短期貸付金	1,120,086	1,153,862
その他	46,675	102,014
流動資産合計	1,217,632	1,367,750
固定資産		
有形固定資産	31,088	30,857
無形固定資産	3,830	3,821
投資その他の資産		
関係会社株式	513,173	513,173
関係会社長期貸付金	271,660	258,299
その他	147,381	165,594
投資その他の資産合計	832,215	837,067
固定資産合計	867,133	871,746
繰延資産	1,047	992
資産合計	2,085,813	2,240,489
負債の部		
流動負債		
短期借入金	56,934	66,355
未払法人税等	638	47
預り金	112,959	88,384
賞与引当金	6,545	5,942
資産除去債務	-	265
その他	38,116	73,524
流動負債合計	215,195	234,519
固定負債		
社債	269,902	299,649
長期借入金	753,020	786,741
退職給付引当金	8,834	8,928
資産除去債務	1,099	841
その他	5,907	4,920
固定負債合計	1,038,764	1,101,081
負債合計	1,253,959	1,335,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	268,867	268,867
資本剰余金合計	286,367	286,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23	18
固定資産圧縮積立金	1,740	1,717
別途積立金	312,700	312,700
繰越利益剰余金	158,388	233,136
利益剰余金合計	472,852	547,573
自己株式	938	938
株主資本合計	828,281	903,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,313	5,321
繰延ヘッジ損益	3,741	3,435
評価・換算差額等合計	3,571	1,886
純資産合計	831,853	904,888
負債純資産合計	2,085,813	2,240,489

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	40,386	104,727
営業費用	22,124	23,077
営業利益	18,261	81,649
営業外収益	18,275	15,746
営業外費用	26,830	24,763
経常利益	19,706	82,633
特別損失	71	-
税引前中間純利益	19,634	82,633
法人税、住民税及び事業税	3762	31,002
中間純利益	20,397	83,635

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	268,867	286,367	33	1,785	312,700	77,951	392,470
当中間期変動額									
剰余金の配当								8,914	8,914
中間純利益								20,397	20,397
特別償却準備金の取崩					4			4	-
固定資産圧縮積立金の取崩						22		22	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4	22	-	11,509	11,482
当中間期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	28	1,763	312,700	89,460	403,952

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	938	747,899	6,250	3,251	2,999	750,898
当中間期変動額						
剰余金の配当		8,914				8,914
中間純利益		20,397				20,397
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	367	1,203	836	836
当中間期変動額合計	-	11,482	367	1,203	836	10,646
当中間期末残高	938	759,381	6,617	4,454	2,163	761,544

当中間会計期間（自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	268,867	286,367	23	1,740	312,700	158,388	472,852
当中間期変動額									
剰余金の配当								8,914	8,914
中間純利益								83,635	83,635
特別償却準備金の取崩					4			4	-
固定資産圧縮積立金の取崩						22		22	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4	22	-	74,748	74,720
当中間期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	18	1,717	312,700	233,136	547,573

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	938	828,281	7,313	3,741	3,571	831,853
当中間期変動額						
剰余金の配当		8,914				8,914
中間純利益		83,635				83,635
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	1,992	306	1,685	1,685
当中間期変動額合計	-	74,720	1,992	306	1,685	73,035
当中間期末残高	938	903,002	5,321	3,435	1,886	904,888

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当中間期末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、要約中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、2020年6月以降、事業は回復基調にあると仮定しています。当該仮定に基づき、株式、貸付金の評価や繰延税金資産の回収可能性等、会計上の見積り及び判断を行っています。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後、これらの見積りと将来の実績が異なる可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
投資有価証券	320百万円	320百万円

(注) 投資有価証券は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれています。

2. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

	前事業年度 (2019年12月31日)		当中間会計期間 (2020年6月30日)
Beam Suntory Inc.	123,938百万円 (1,064,907千USD 3,727,339千INR 4,010千RMB 1,537千RUB 8,767千EUR 1,898千GBP 10千CAD 1,209,005千KRW)	Beam Suntory Inc.	121,038百万円 (1,066,976千USD 3,012,199千INR 84,853千RMB 84,538千RUB 2,482千EUR 158千GBP 10千CAD -千KRW)
その他13社	8,317	その他12社	8,353
計	132,256	計	129,392

(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
受取利息	7,310百万円	5,361百万円

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
支払利息	5,535百万円	3,648百万円

3. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
有形固定資産	1,100百万円	1,026百万円
無形固定資産	18	15

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	842,371	715,421

当中間会計期間(2020年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	778,981	652,031

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
子会社株式	386,223	386,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月26日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年3月26日近畿財務局長に提出。
- (3) 発行登録書（社債）及びその添付書類
2020年7月6日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年9月17日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

要約中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に要約中間連結財務諸表には全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、要約中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め要約中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年9月17日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。